

属僚政治と民主主義

1. ご機嫌取りの属僚政治

森友学園への国有地払い下げにかかわる佐川前国税庁長官（事件当時は理財局長）や、加計学園の獣医学部新設認可当時の首相秘書官であった柳瀬経済産業審議官は、首相夫妻という権力者のご機嫌をとるために、国法を曲げて特定個人を依怙鼻息することを実行し、そのことによって昇進を重ねるといふ、経歴を踏んできた。このような属僚機構の一員としての地位を得ることために、子供の時から受験勉強に励み、上級職公務員試験に合格して、その人生コースの成功者になってきたのであろう。

出世と違法なご機嫌取りがセットになっている官僚の世界からは、ひとかけらの理念も感じられない。日本社会の没論理性を象徴していると思われる。

2. 熟議民主主義

ドイツでは、昨年 9 月に連邦議会の選挙が行われ、政権党のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が第 1 党の地位を守ったものの、過半数に達しなかったので、第 2 党のドイツ社会民主党（SPD）と連立協議に入った。その協議が今年 2 月まで、延々 5 カ月も続いた。議論の対象は、それぞれに選挙前に作って掲げたマニフェストを 1 項目ずつ突き合わせて、連立内閣が実行する政策合意を新しいマニフェストとして作り直すことである。それで新しい修正マニフェストができたなら、指導者たちはそれを各党の党員たちの投票にかけて、合意か否認かの判断をしてもらう。それで両党の党員投票の承認が得られたら晴れて連立内閣が成立するという運びになる。

つまり、言語表現に裏打ちされた思想や信条を、文字どおり守り抜くことが政策実行の中身である。振り返って、日本の総選挙においては、政権党の自由民主党は、不人気の憲法改正を口にしなかった。与党の地位を得たのちに「憲法改正は安倍首相の最大政策目標だ」といっている。選挙中に言葉で表現しないものは国会への法案提出の対象にならないはずである。議論を避けておいて地位を得たら法案を提出するというのは、泥棒猫の仕業である。

福島第一原発事故の直後に、メルケル首相が〈安全なエネルギー供給に関する倫理委員会〉を組織し、同委員会が各地の都市を巡回しながら市民との議論を重ねて、脱原発の方向を打ち出した〈熟議民主主義〉は、このような言葉と思想・信条の一体化が、市民の信頼をかちえているという前提があるからである。

文書が改ざんされたり、隠蔽されたり、ご都合によって記憶が消えたり復活したりする国では、そもそも議論の基礎となる言葉が信用されておらず、真面目に思想信条を論じる

基盤がないというのが現実である。

3. 思想信条が政権の上位に位置する

ルソーはジュネーブ市民であることを誇りにしていた。そのジュネーブでは、カルバン派という一つの思想信条にもとづいて、自治意識を持つ市民が多かった。その環境で育ったルソーは、後に、「主権は人民にあり、政府は権力を委任された機関に過ぎない」という『社会契約論』を書いて、今日の近代市民国家の礎を築いた。

日本での世論調査には、「どちらとも言えない」という回答が用意されており、それがしばしば 50%にも上る高率を占めている。おそらく欧米人はもとより、中東でもアジア諸国でも、義務教育が行き届いている国で、これほど自分の意見を形成・選択しない国民はほかにないのではないだろうか。

思想信条は、現世の権力よりも高い理念や権威を認め、それによって現世の支配権力を矯正しようという意志のあるところから発生する。そして民主主義は不断にそのような働きを繰り返すことによって守られる。

現世の権力にすり寄って、一身の利益を図る人々の社会には、民主主義はあり得ない。

4. 言葉の復権

今ネットウヨたちがヘイトスピーチをしながらインナーサークルの中で盛り上がっている。しかし、普遍的な価値や真理を説いて主張することは少ない。

かつては、内村鑑三が「教育勅語は拝む対象ではなく、その言葉を実践するためのものだ」という気持ちで、その文書に最敬礼しなかったら「不敬」と非難されて、第一高等学校の教職をやめる羽目になった。昭和 10 年代の満州侵略に対して、植民政策講座を担当していた矢内原忠雄が「国家の理想」という論文を『中央公論』に投稿し、軍事侵略を批判したら、東京大学教授職を辞職する羽目になった。1946 年 2 月 11 日、敗戦後初めての紀元節で、南原繁は東大安田講堂で「新日本文化の創造」という式辞を行った。その年の天皇の「人間宣言」を受けて、それを日本の「宗教改革」ととらえ、「新日本文化の創造と道義国家日本の建設を通じて、日本は人類文化と平和に寄与していくことができる。そこに我が民族の復活と新生がある」と説いて、自信喪失状態の日本人たちに理想と希望を吹き込んだ。

最近、言葉をテーマとした二つのイギリス映画を見て感動した。一つは「国王のスピーチ」。もうひとつは「ウィンストン・チャーチル」である。

5. トロツキーの評価

トロツキーが 1940 年に、アジア侵略にまい進している日本を見て述べた評言は、現在の日本にもそのまま当てはまる。曰く、「明治以降の日本の近隣アジア諸国に対する軍事侵略は、後進国がより発展が遅れた国を侵略しているのであって、日本が近代文明

国になったからではない。近代文明国になるには、宗教改革やブルジョワ革命や民主主義の实地訓練などを経験しなければならず、300年くらいかかるだろう」とっていた¹。

安倍首相や麻生元首相などの教養・信条・世界観は太平洋戦争突入直前の田中義一大将などが喧伝していた軍国主義となんら変わるところなく、近代的個人の民主政という社会には、まだまだ幾世代も歴史を重ねる必要があると思われる。

(2018年5月14日 哲)

¹ トロツキー/西島栄訳「破局に向かう日本」1940年

<https://www.marxists.org/nihon/trotsky/1930-1/jp-hakyoku.htm>